

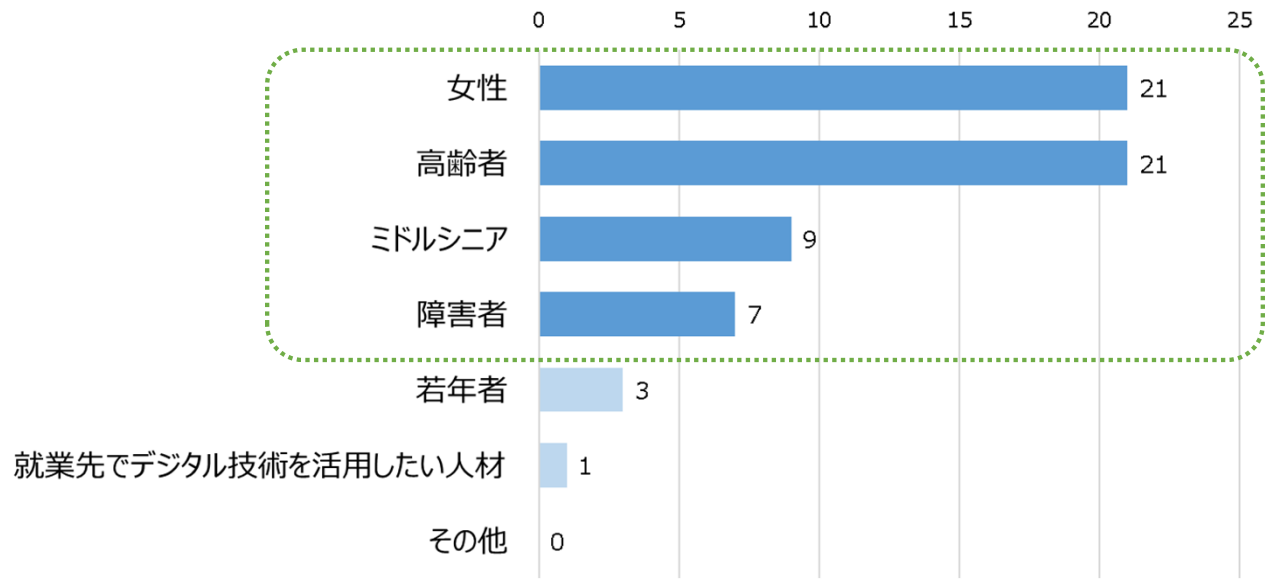
新規就業等支援事業の活用状況等 に関する調査結果

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

①事業実施団体向け調査結果 (2022年秋)

Q 1. 支援対象者の範囲

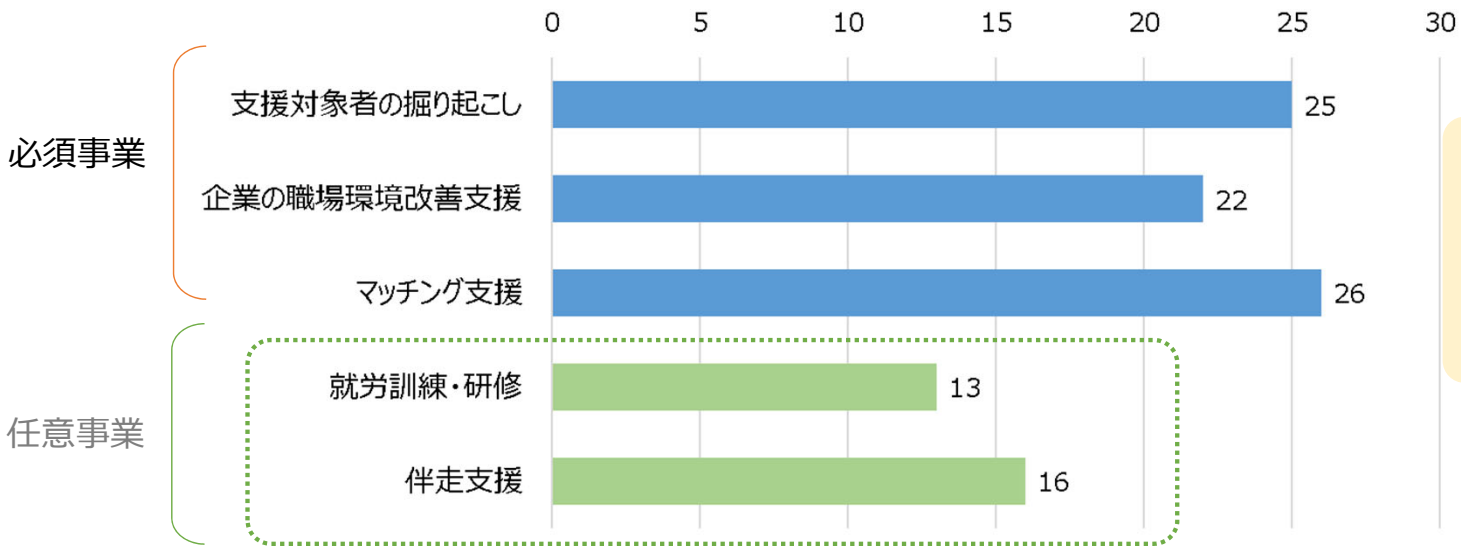
【回答団体数=26 (事業実施団体向け調査)】



事業の支援対象者としては、**女性・高齢者**のほか、**ミドルシニア、障害者**を対象としている団体も多い。

Q 2. 本事業で行っている取組

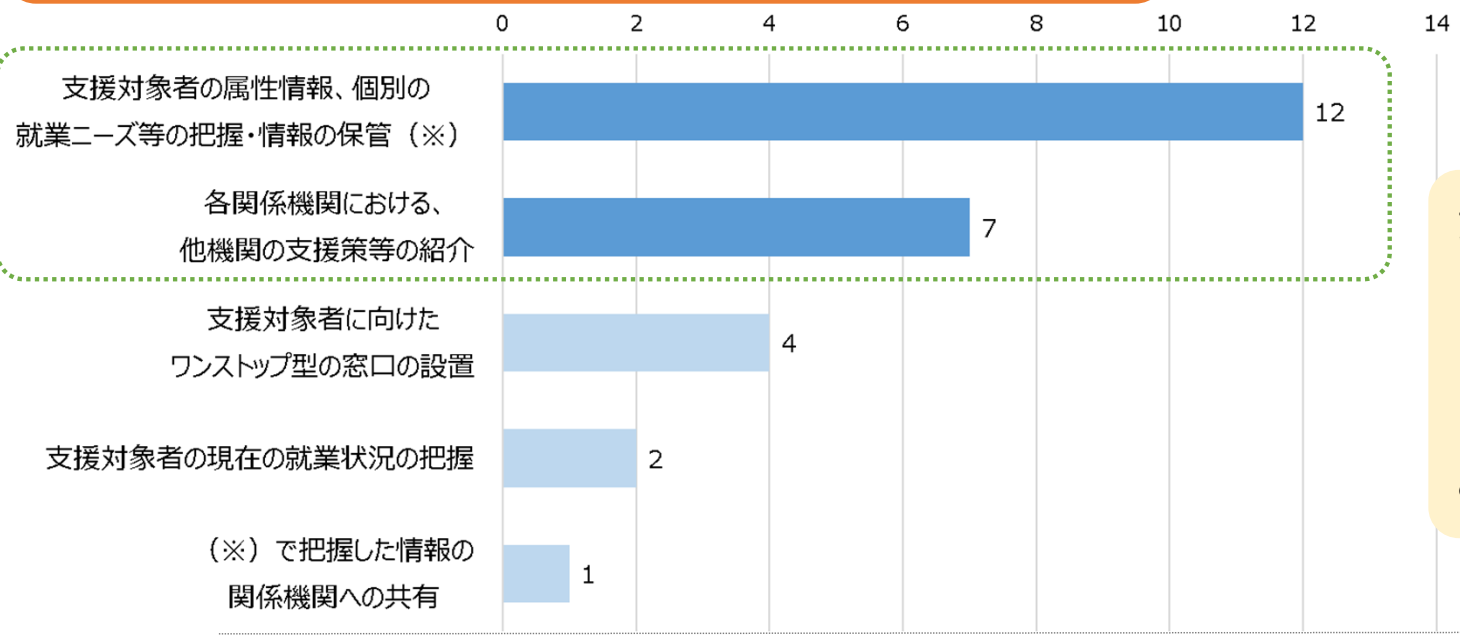
【回答団体数=26 (事業実施団体向け調査)】



必須事業だけでなく、任意事業である**就労訓練・研修、伴走支援**の取組を実施する自治体は**半数以上**となっている。

Q 3. プラットフォームの統合管理業務で行っている取組

【回答団体数=26（事業実施団体向け調査）】



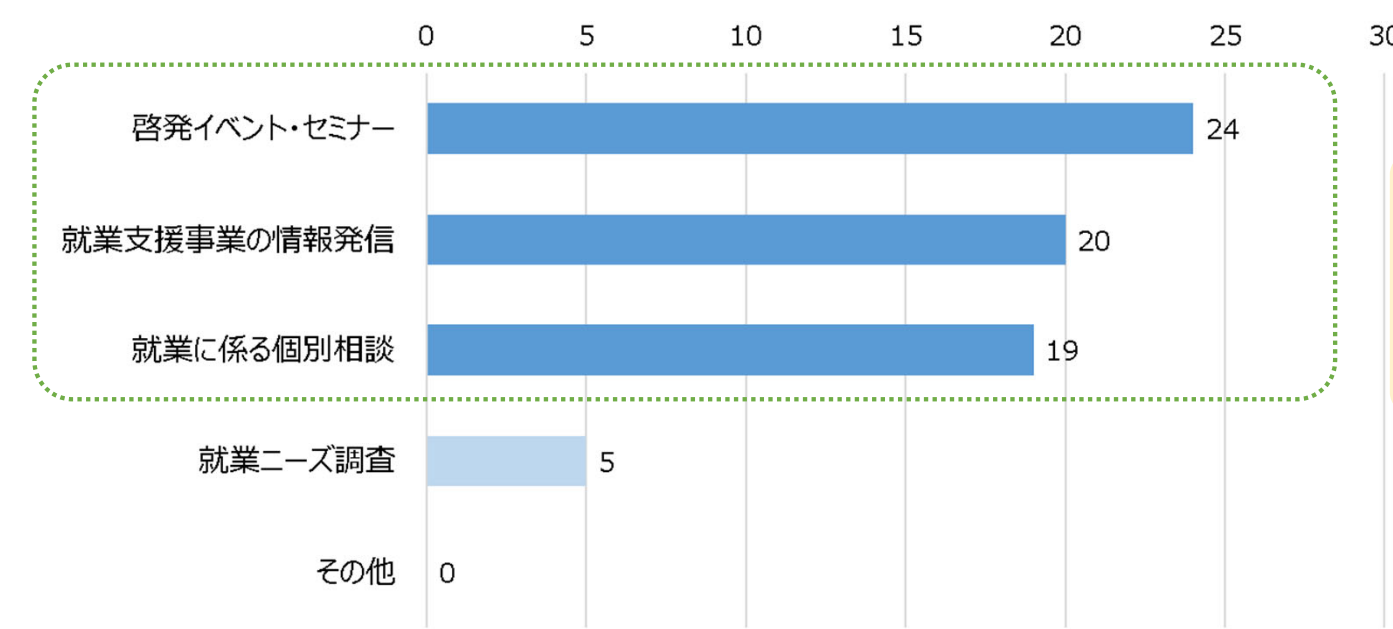
プラットフォームの統合管理業務を行う上では、

- 支援対象者の属性情報に加え、個別の就業ニーズなども把握し、記録として保管している
- 各関係機関において、就業ニーズに応じた他機関の支援策等を紹介する

といった取組を実施している場合が多い。

Q 4. 「掘り起こし」で実施している具体的な取組内容（複数回答）

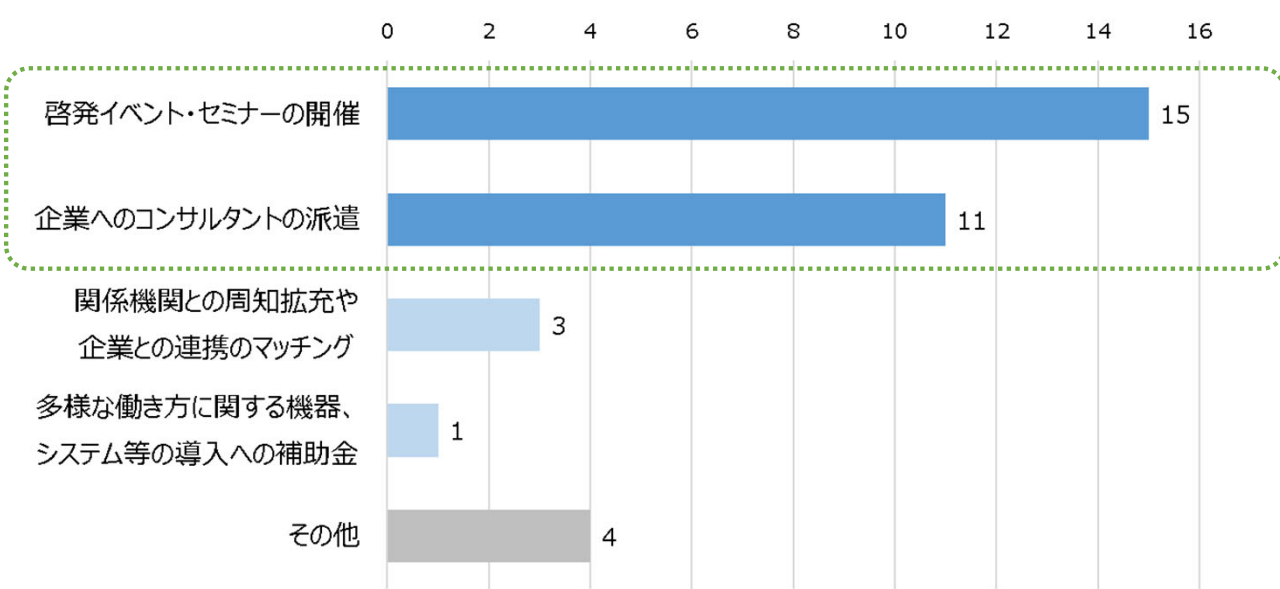
【回答団体数=26（事業実施団体向け調査）】



就業意欲の喚起等に向けたイベント・セミナーの開催や、事業の情報発信、個別相談を組み合わせ実施している場合が多い

Q 5. 「職場環境改善支援」の具体的な取組内容 (複数回答)

【回答団体数=22 (事業実施団体向け調査)】

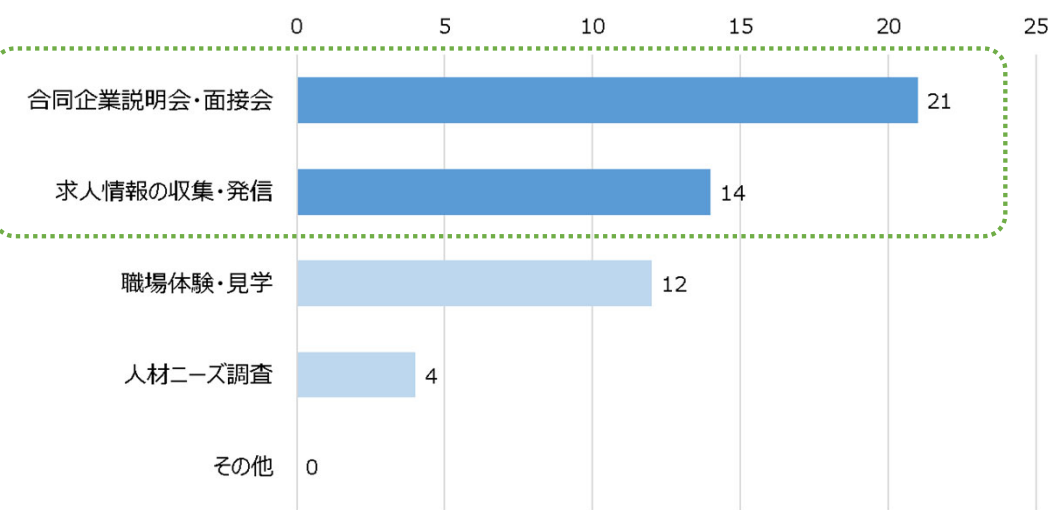


職場環境改善支援としては、
 イベント・セミナーの開催や、
 企業へのコンサルタントの派遣
 を実施している場合が多い。

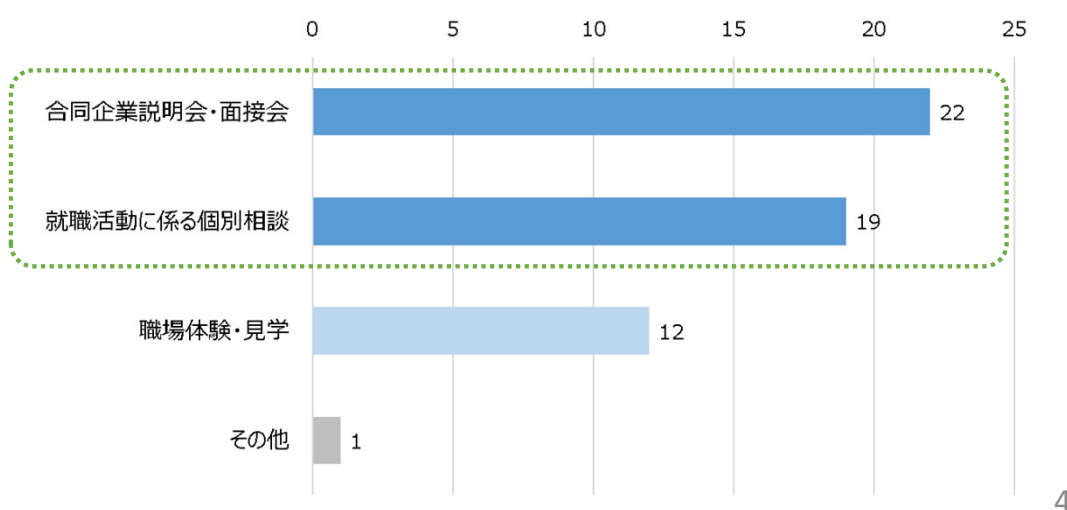
Q 6. 「マッチング支援」(企業・求職者向け)の具体的な取組内容 (複数回答)

【回答団体数=26 (事業実施団体向け調査)】

【企業向け】
 企業に対するマッチング支援としては、企業説明会等の開催のほか、求人情報の収集・発信を組み合わせる実施している場合が多い。

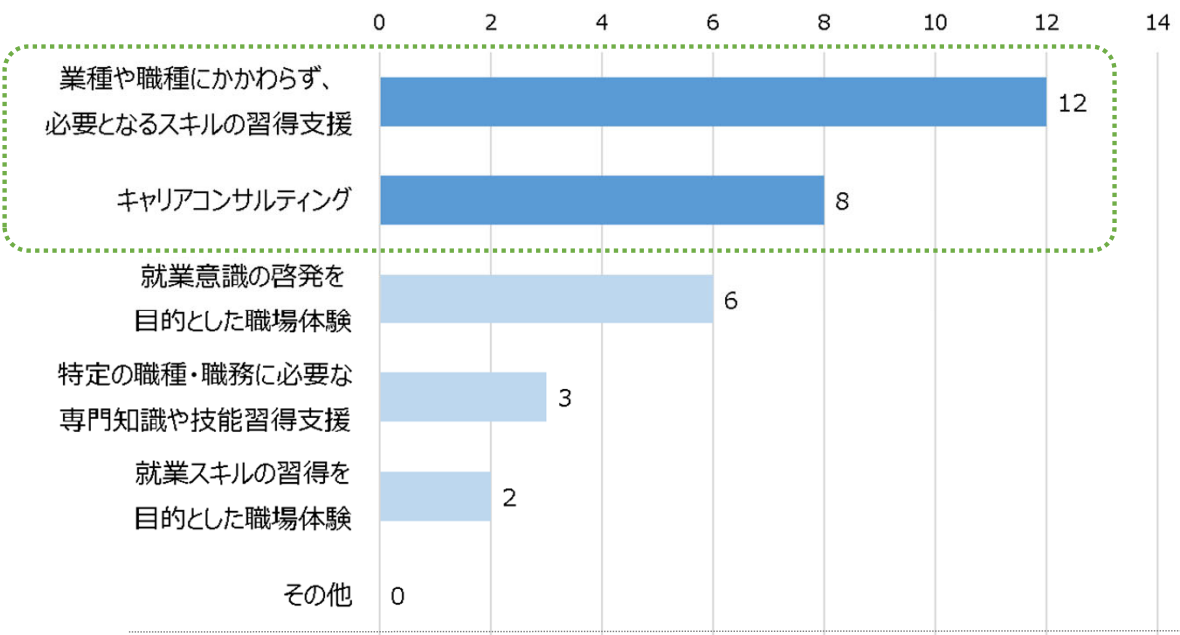


【求職者向け】
 求職者に対するマッチング支援としては、企業説明会等の開催のほか、個別相談を組み合わせる実施している場合が多い。



Q7. 「就労訓練・研修」で実施している具体的な取組内容 (複数回答)

【回答団体数=13 (事業実施団体向け調査)】



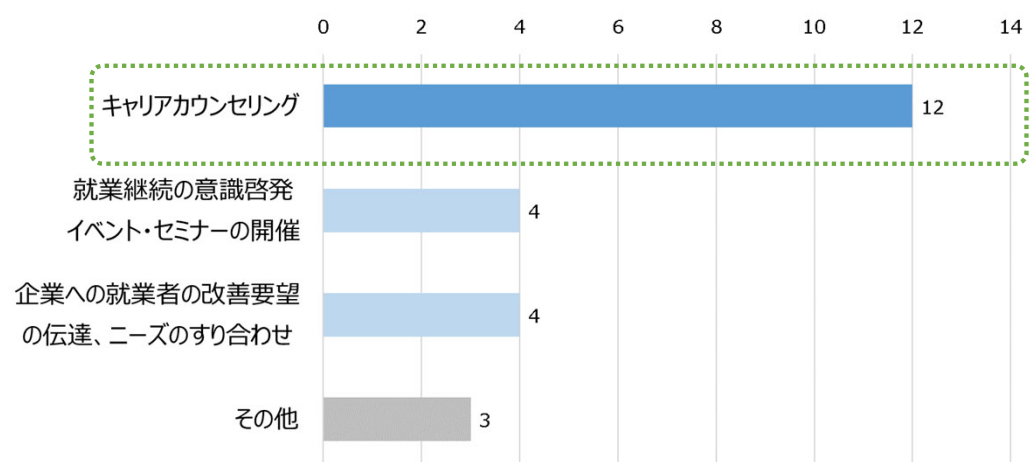
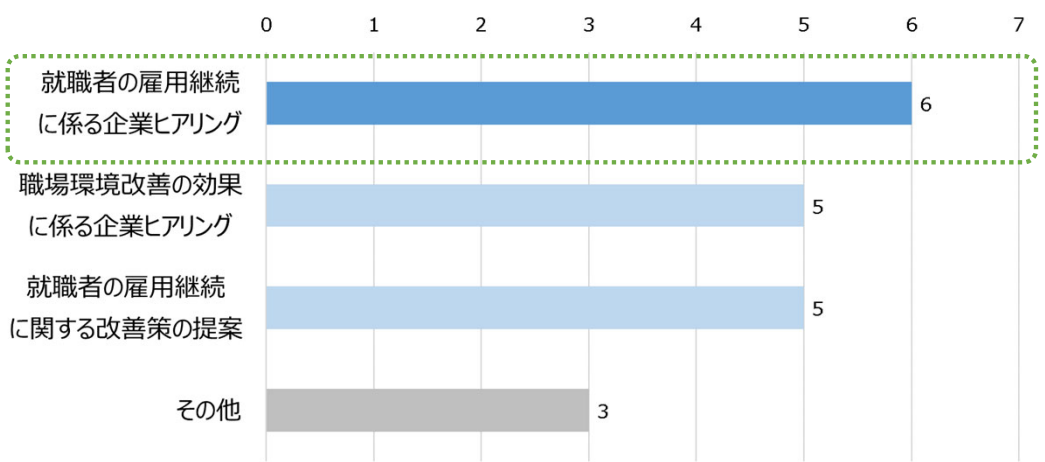
○業種や職種にかかわらず、必要となるスキルの習得支援や、
○キャリアコンサルティングを実施している場合が多い。

Q8. 「伴走支援」(企業向け・就業者向け)の具体的な取組内容 (複数回答)

【回答団体数=16 (事業実施団体向け調査)】

【企業向け】
就業者の雇用継続に係る企業ヒアリングを実施している場合が多い。

【就業者向け】
キャリアカウンセリングを実施している場合が多い。

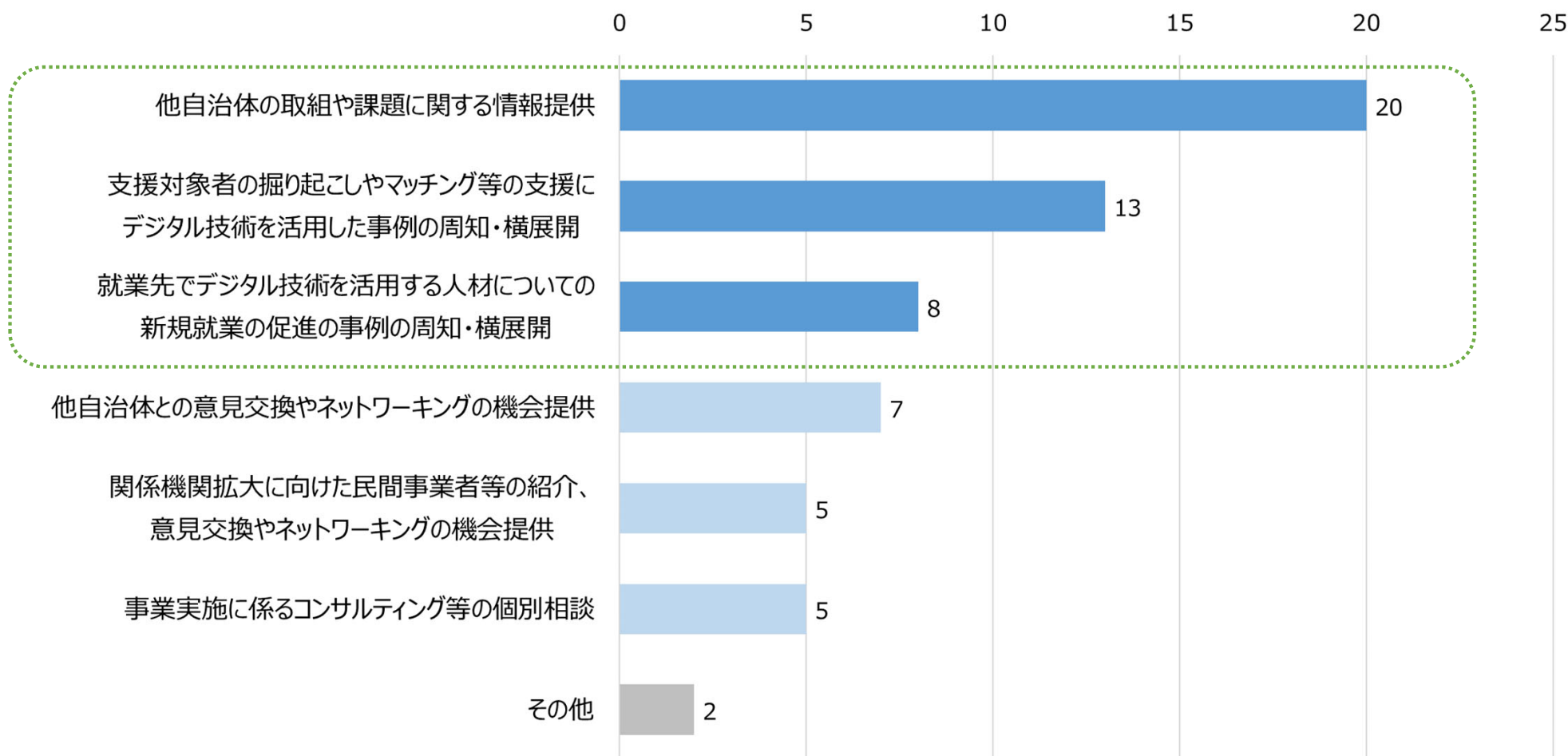


Q9. 支援事業に取り組むに当たり、あればよいと思う支援について（複数回答）

【回答団体数=26（事業実施団体向け調査）】

都道府県が行う女性や高齢者等の新規就業支援事業に係る、国に求める支援としては、

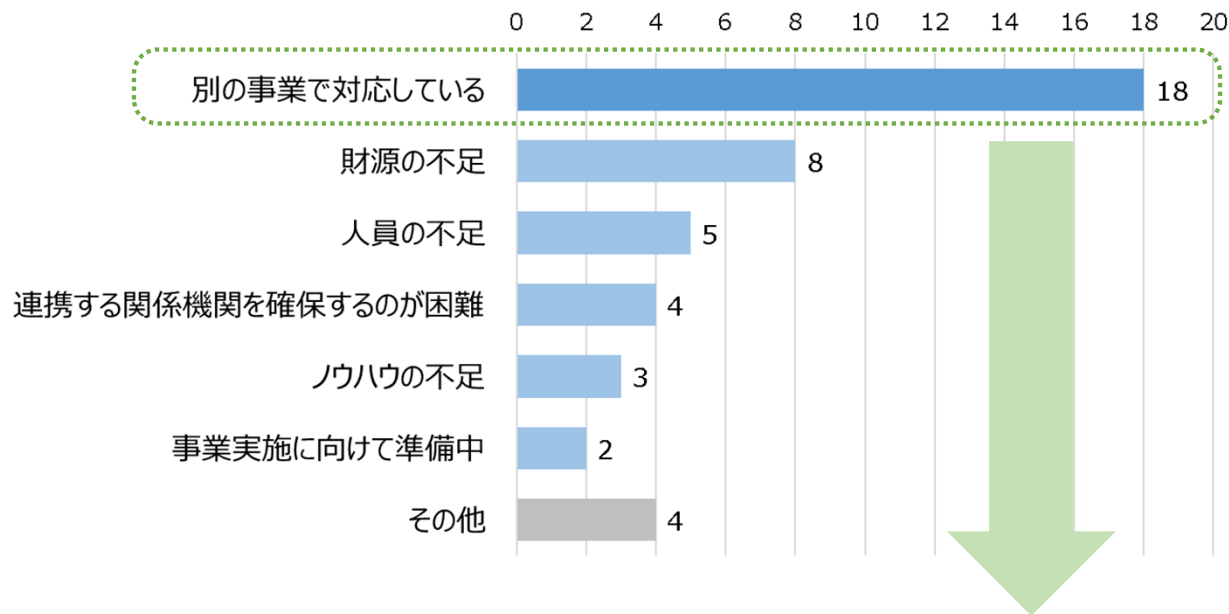
- 他自治体の取組や課題に関する情報提供のほか、
 - 支援対象者の掘り起こしやマッチング等の支援にデジタル技術を活用した事例の周知・横展開
 - 就業先でデジタル技術を活用する人材についての新規就業の促進の事例の周知・横展開
- を求める意見が多い。



②事業 未実施団体向けヒアリング (2023年夏)

Q. 本事業を活用していない理由

【回答団体数=22（事業未実施団体向け調査）】



新規就業等支援事業を活用していない理由としては、
 ○ **別の事業ですでに対応しているから**（※）
 が回答の8割以上を占めている。

※ なお、新規就労等支援事業については、他の補助金・助成金も活用しながら事業を実施することが可能。

現在活用している事業について

⇒ **就業支援に関連する取組として、下記の他事業の活用や、都道府県独自の事業を実施している。**

- ◎ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（横展開型））
 - ◎ 地域女性活躍推進交付金
 - ◎ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金
 - ◎ 生涯現役促進地域連携事業
 - ◎ 地域若者サポートステーション
 - ◎ 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金
 - ◎ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金
- 等

事業未実施団体の本事業・会議に関するコメント

<女性活躍について>

- 今後、**女性のデジタル人材育成に関する事業を行っていきたいと考えている**が、他の交付金事業の活用も検討している。本交付金事業は申請のための要件が多いイメージがあり、ハードルが高く感じてしまう。

<高齢者の就労支援について>

- 県独自の委託事業として**主に高齢者を対象とした取組を実施しており、本事業についても交付金の要件に合致する場合は活用を検討したい**が、事務手続きが増える等の懸念はある。

<中小企業の支援について>

- 働き方改革の支援として県内の中小企業を支援対象とした委託事業を実施しているが、現在はその分野のみの取組であり、今後の事業拡大や対象者の範囲拡張に関しては未定である。
- 高齢者の求職者支援は既に県の独自事業で対応を行っているが、**中小企業の支援という視点はあまり持っていなかった。本交付金の活用についてはあまり検討してこなかった**ので、課長会議で話を聞いてみたい。
- 県単費によって高齢者の相談窓口を設けているものの、中小企業側の支援など本交付金で必要とされるすべてのスキームを整備することができず、本交付金の要件を満たすことが難しい。なお、過去には中小企業側にテレワークを進める取組として講師を派遣するという事業を県単費で行ったことはあるが、常設していない。
- 企業向けの事業としては外国人の受入れ調整の支援等に関しては過去に行ったが、それ以外にあまり企業と連携できた記憶はない。

メリット1

- ✓ **「働き手」・「雇い手」の両面支援**により、効果的なマッチングや仕事へのデジタル活用、中小企業の人員確保を実現！

<プラットフォームの構築、企業との連携について>

- **プラットフォームの設置にハードルを感じており**、プラットフォームを設置した上で更に事業を構築することが大変だと感じている。
- プラットフォームを形成しても結局は県庁でやってほしいと言われる傾向が強く、企業にプラットフォームの機能を委託しても、構成員としての役割について期待ができないのではないか。
- **企業グループ等の関わりが薄く、プラットフォームの構成員として統括する企業グループを見つけるのが難しい。**
- **委託事業者にとってのメリットに関するイメージがなく、委託する事業者を見つけることに困難を感じている。**
- プラットフォームは組織体を形成する必要があるのか。詳しい要件を知りたい。

メリット2

- ✓ **関係主体の連携体制の構築**により、様々な対象への広範な取組を実現！

<対象者の範囲について>

- **対象者は女性・高齢者に特化していないとダメではない**ということについて具体的な説明があれば、本交付金の活用も前向きに検討しやすくなる。

事業未実施団体の本事業・会議に関するコメント

<他事業との連携・併用について>

- 高齢者の事業については県単費、女性の事業については横展開型を利用している。今後の交付金の活用に向けて他の交付金とのすみ分けについても知りたい。
- 他の補助金等を利用している事業についても、本交付金事業と重複しない形で併用可能という点について、詳しく聞きたい。
- 本交付金を他の補助金等と棲み分けて利用できるのであれば、積極的に検討していきたい。具体的には、デジ田交付金（横展開型）との併用について知りたい。
- デジ田交付金（横展開型）を活用して、ポストコロナ時代の若者就業支援の取組として高校・大学・一般就労者を対象に事業を実施している。他には事業内容としては女性向け、シニア向けの合同企業説明会の支援等を企業と連携して行っているが、今後の検討のため課長会議でも話を聞いてみたい。
- 地域女性活躍推進交付金や地域就職氷河期世代支援加速化交付金を使った事業を行っているが、本交付金事業とも棲み分けができるのであれば活用を検討しやすいので、そういった情報も知りたい。
- 女性への支援事業の場合は、労働局が設置するマザーズハローワークとの棲み分け・連携が必要であるが、現在活用している自治体においてはどのような整理を行っているのか知りたい。

メリット3

- ✓ **他事業との連携**で多面的な目的の達成につなげ、効率的な事業運営を実現！

<その他>

- 現在、来年度の本交付金の申請に向けて「女性・障害者を含めた求職者へのマッチング支援」、「人材の掘り起こし」、「受入企業側の支援」の3本柱にて検討しているが、自走化に向けて心掛けていることがあれば教えてほしい。
（※本交付金では、デジタル活用促進支援を組み入れれば今後5箇年の活用が可能）
- 長野県のシニア大学の取組等はぜひ聞いてみたい。
- 本交付金の活用を検討する中で、申請のスケジュールや申請にあたって事前に調整すべきことについて知りたい。
- 県単費で試行的に実施した既存事業を活用する形で本交付金を利用できないか検討している。

本交付金の活用をご検討いただく際は、ぜひ、過去に実施した事業の成果・見えてきた課題等の分析も踏まえ、**具体的な成果の実現につながる事業の企画・立案**をお願いします！

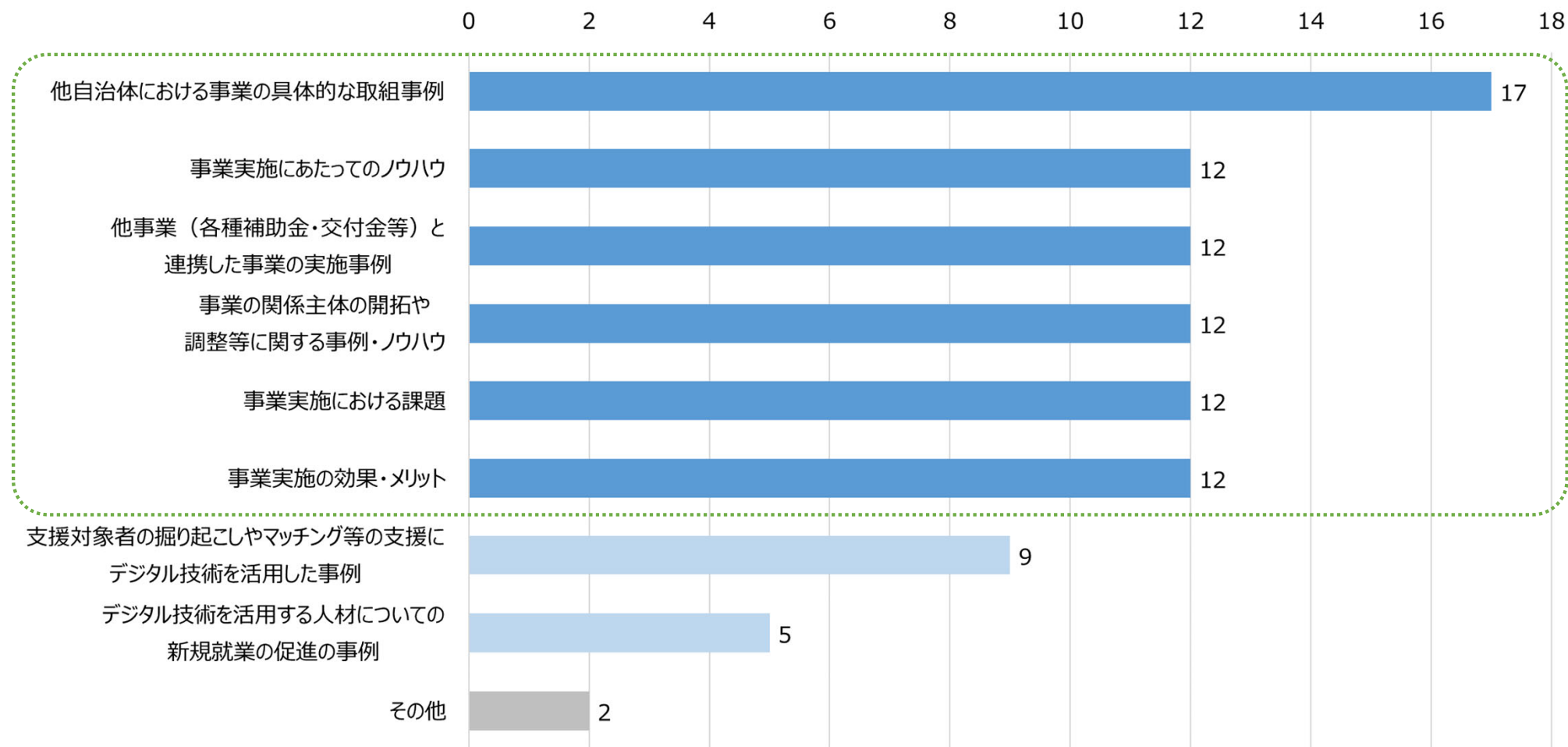
Q. 支援事業の活用や活用に向けた検討にあたり必要な支援や情報について

【回答団体数=22（事業未実施団体向け調査）】

支援事業の活用や活用に向けた検討にあたり必要な支援や情報としては、

- 他自治体の事業の具体的な取組事例のほか、
- 事業実施や、事業の関係主体の開拓等にあたってのノウハウ
- 他事業と連携した事業の実施事例
- 事業実施における課題及び効果・メリット

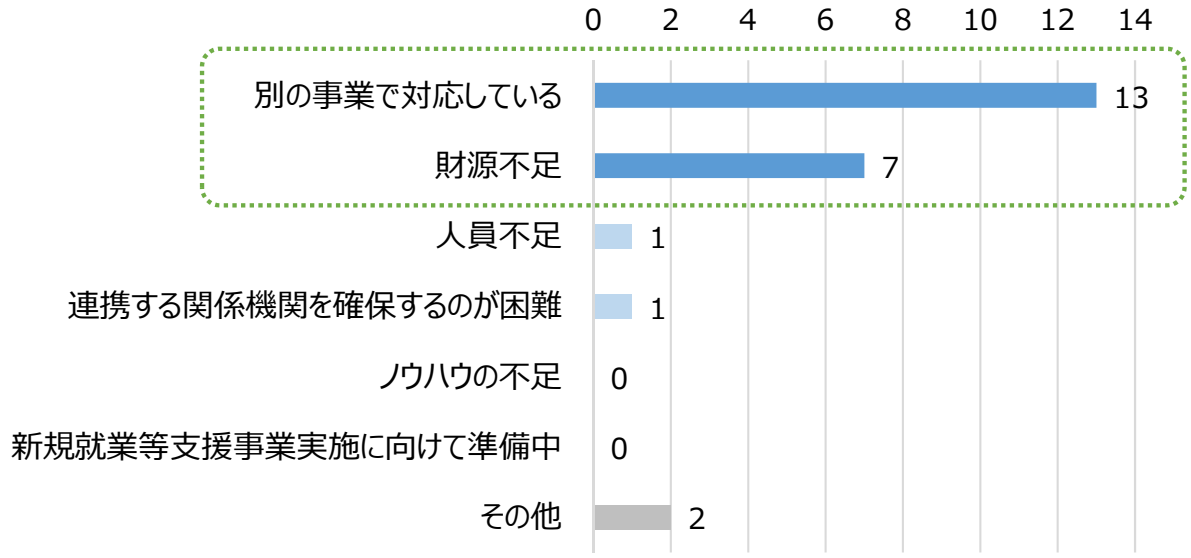
を求める意見が多い。



③事業 未実施団体向け調査結果 (2022年秋)

Q 1. 支援事業を活用していない理由 (複数回答)

【回答団体数=17 (事業未実施団体向け調査)】



新規就業等支援事業を活用していない理由としては、

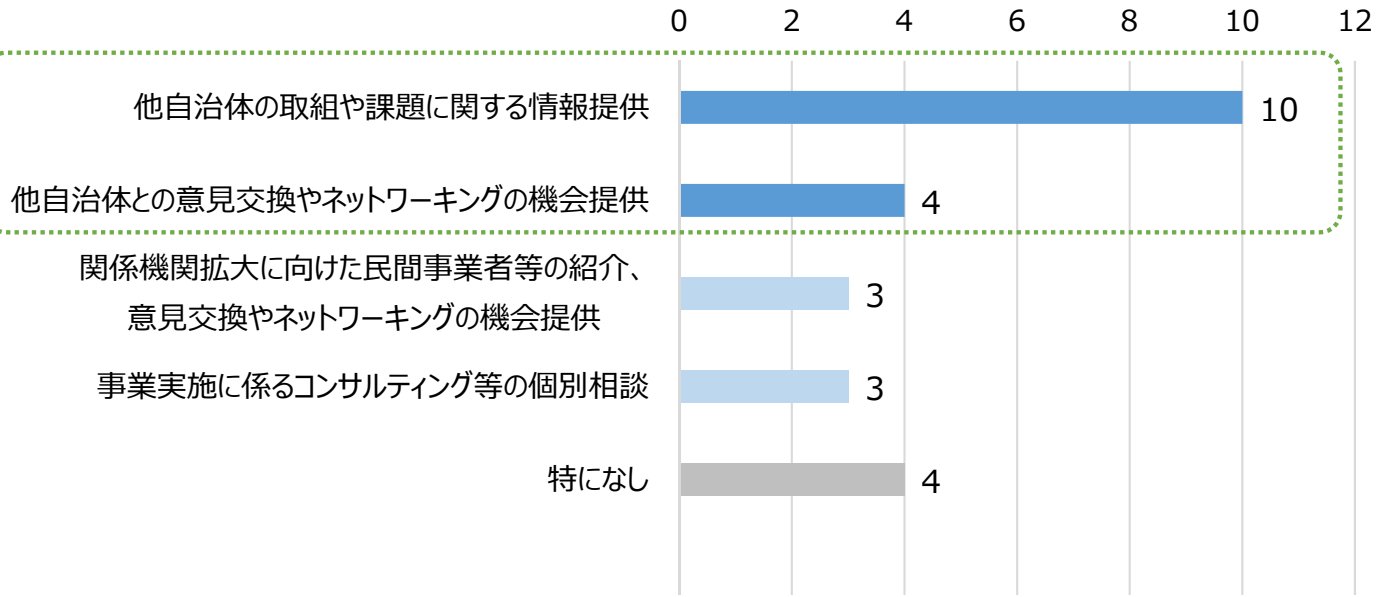
- 別の事業ですすでに対応しているから (※)
- 財源不足により事業実施が困難だから

という意見が多い。

※ なお、新規就労等支援事業については、他の補助金・助成金も活用しながら事業を実施することが可能。

Q 2. 支援事業の活用や活用に向けた検討にあたり必要な支援や情報 (複数回答)

【回答団体数=17 (事業未実施団体向け調査)】



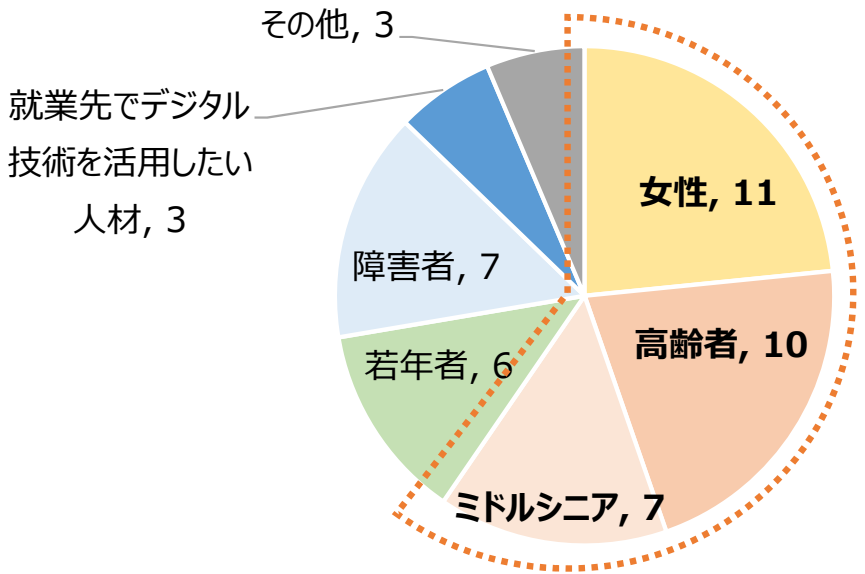
活用に向けた検討に当たっては、

- 他自治体の取組や課題に関する情報提供
- 意見交換の機会等の提供

があると良いという意見が多い。

Q 3. 支援事業以外の、別の就業支援事業における就業支援の取組の支援対象者について (複数回答)

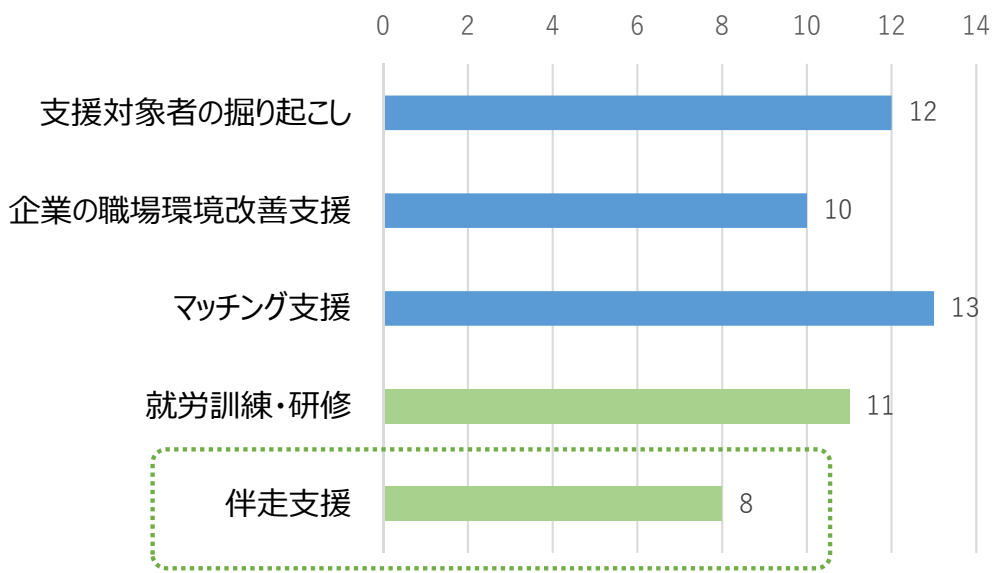
【回答団体数=17 (事業未実施団体向け調査)】



女性・高齢者のほか、ミドルシニアを対象にしている取組も多い。
一方で、就業先でデジタル技術を活用したい人材に対する取組は少ない。

Q 4. 支援事業以外の別の就業支援事業で行っている取組について (複数回答)

【回答団体数=17 (事業未実施団体向け調査)】



取組のうち、伴走支援を実施していない場合が比較的多い。

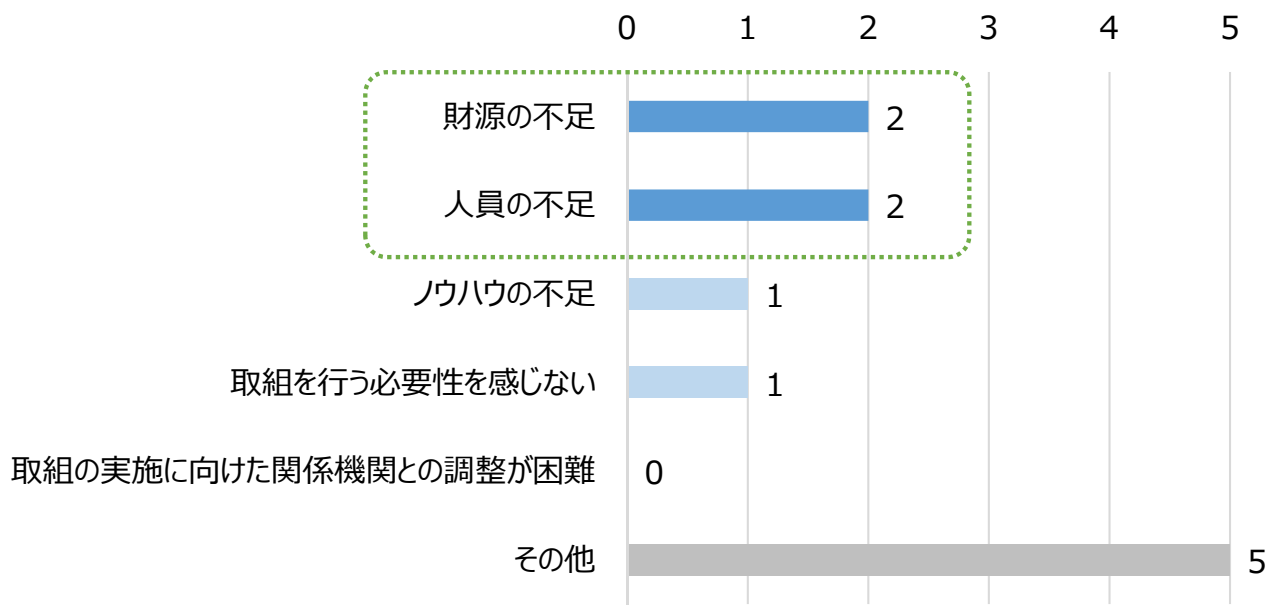
Q 5. 支援事業以外の別の就業支援事業で他の補助金・制度等を活用している場合、活用している補助金・制度等について

- ・地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金
- ・地域就職氷河期世代支援加速化交付金
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・地方創生推進交付金
- ・地域女性活躍推進交付金
- ・生涯現役促進地域連携事業
- ・地域医療介護総合確保基金
- ・地域自殺対策強化交付金
- ・沖縄振興特別推進交付金

各種交付金・補助金を活用して取組を実施している。

※ なお、新規就労等支援事業については、他の補助金・助成金も活用しながら事業を実施することが可能。

Q 6. Q 4で選択しなかった取組（実施していない取組）について、実施していない理由



【回答団体数=17（事業未実施団体向け調査）】

人員不足、財源不足のため、一部の取組を実施していない場合が比較的多い。

Q7. 都道府県が行う女性や高齢者等の新規就業支援事業に係る、国に求める支援について（複数回答）

【回答団体数=17（事業未実施団体向け調査）】

都道府県が行う女性や高齢者等の新規就業支援事業に係る、国に求める支援としては、

- 他自治体の取組や課題に関する情報提供のほか、
 - 支援対象者の掘り起こしやマッチング等の支援にデジタル技術を活用した事例の周知・横展開
 - 就業先でデジタル技術を活用する人材についての新規就業の促進の事例の周知・横展開
- を求める意見が多い。

